

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)						
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)				
市町村名	伊江村		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	5,416,357	5,685,053	5,076,581	5,460,501	74.8	83.8	2,355,920	2,167,782	5.1	8.2	(※1)	(89.8)				
人口	22年国調(人)	4,737	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	339,776	224,552	120,742	178,088	0.16	0.18	8.5	9.7									
	17年国調(人)	5,110	区分	17年国調	12年国調	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	219,034	46,464	-57,346	19,784												
	増減率(%)	-7.3	第1次	956	1,001	近畿	×	単年度収支	-57,346	278,043	278,043	257,600												
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	4,840	第2次	40.7	39.2	中部	×	積立金	42,888	42,377	42,888	42,377												
	22.03.31(人)	4,914		第3次	288	473	山振	×	繰上償還金	177,809	235,007	177,809	235,007											
	増減率(%)	-1.5	第1次	1,104	1,080	低開発	×	積立金取崩し額	321,965	324,035	2,103,749	1,940,266												
面積(km ²)	22.77			12.3	18.5	指数表選定	○	実質単年度収支	321,965	324,035	2,103,749	1,940,266												
人口密度(人/km ²)	208			1,104	1,080			基準財政収入額	401,882	404,026	2,103,749	1,940,266												
世帯数(世帯)	1,915			47.0	42.3			基準財政需要額	1,885,223	1,872,467	2,103,749	1,940,266												
職員の状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,206,100	3,162,545	うち公的資金	3,154,295	3,104,001	債務負担行為額(支出予定額)	80,000	80,000	収益事業収入	-	-				
	市区町村長	1	7,315		一般職員	103	308,794	2,998	土地開発基金現在高	79,346	78,909	積立金	1,781,059	1,545,904	財政調整基金	1,781,059	1,545,904	減債基金	623,693	639,997	その他特定目的基金	1,147,997	1,130,227	
	副市区町村長	1	5,928		うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収入役	-	-		教育公務員	4	14,846	3,712	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育長	1	5,567		合計	107	323,640	3,025	ラスパイレス指数	89.4														
	議会議長	1	2,632																					
	議会副議長	1	2,184																					
	議会議員	8	2,028																					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計			(8)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)	(16)	伊江島カントリークラブ	
(2)	診療所会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	船舶運航事業会計			(9)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)	(17)	伊江島物産センター	
		(5)	老人保健特別会計					(10)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	沖縄県町村土地開発公社	
								(11)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
								(12)	沖縄県町村交通災害共済組合(一般会計)			
								(13)	沖縄県市町村総合事務組合(一般会計)			
								(14)	沖縄県市町村自治会館管理組合(一般会計)			
								(15)	北部広域市町村圏事務組合(一般会計)			

(注釈)

- ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	292,012	5.4	292,012	12.4
地方譲与税	51,501	1.0	51,501	2.2
利子割交付金	707	0.0	707	0.0
配当割交付金	139	0.0	139	0.0
株式等譲渡所得割交付金	54	0.0	54	0.0
地方消費税交付金	33,884	0.6	33,884	1.4
ゴルフ場利用税交付金	2,504	0.0	2,504	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,276	0.2	9,276	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,671	0.2	10,671	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,448	0.2	8,448	0.4
減収補填特例交付金	2,223	0.0	2,223	0.1
地方交付税	2,015,043	37.2	1,782,448	75.8
普通交付税	1,782,448	32.9	1,782,448	75.8
特別交付税	232,595	4.3	-	-
(一般財源計)	2,415,791	44.6	2,183,196	92.9
交通安全対策特別交付金	2,099	0.0	2,099	0.1
分担金・負担金	25,944	0.5	-	-
使用料	64,665	1.2	37	0.0
手数料	135,263	2.5	98,674	4.2
国庫支出金	967,470	17.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	66,207	1.2	66,207	2.8
都道府県支出金	939,346	17.3	-	-
財産収入	116,630	2.2	-	-
寄附金	580	0.0	-	-
繰入金	72,438	1.3	-	-
繰越金	224,552	4.1	-	-
諸収入	63,682	1.2	-	-
地方債	321,690	5.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	171,590	3.2	-	-
歳入合計	5,416,357	100.0	2,350,213	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	292,012	100.0	-	-	-
法定普通税	292,012	100.0	-	-	-
市町村民税	99,287	34.0	-	-	-
個人均等割	4,269	1.5	-	-	-
所得割	83,668	28.7	-	-	-
法人均等割	7,534	2.6	-	-	-
法人税割	3,816	1.3	-	-	-
固定資産税	151,631	51.9	-	-	-
うち純固定資産税	145,722	49.9	-	-	-
軽自動車税	15,769	5.4	-	-	-
市町村たばこ税	25,035	8.6	-	-	-
鉱産税	290	0.1	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	292,012	100.0	-	-	-
区分	平成22年度	平成21年度			
徴収率	現	計			
(%)	年				
合計	97.7	91.0	98.0	91.5	
市町村民税	97.9	95.9	98.8	96.8	
純固定資産税	97.1	86.2	97.1	86.7	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	565,074	実質収支	85,831
交通	331,250	再差引収支	38,078
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,228
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,495
電気	-	被保険者	55
国民健康保険	149,878	1人当り	163
その他	83,946	保険税(料)収入額	248
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	61,674	1.2	-	61,674	
総務費	824,521	16.2	23,058	588,424	
民生費	784,072	15.4	-	576,677	
衛生費	309,635	6.1	2,406	284,991	
労働費	46,063	0.9	-	46	
農林水産業費	1,146,173	22.6	959,170	265,892	
商工費	134,260	2.6	470	110,240	
土木費	598,294	11.8	499,007	537,060	
消防費	14,657	0.3	-	14,657	
教育費	494,190	9.7	101,260	449,253	
災害復旧費	488	0.0	-	488	
公債費	330,866	6.5	-	330,866	
諸支出費	331,688	6.5	-	331,688	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,076,581	100.0	1,585,371	3,551,956	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,459,200	28.7	1,315,876	1,302,615	51.7
人件費	928,679	18.3	919,409	913,113	36.2
うち職員給	586,930	11.6	580,140	-	-
扶助費	199,655	3.9	65,601	58,636	2.3
公債費	330,866	6.5	330,866	330,866	13.1
内 元利償還金	330,866	6.5	330,866	330,866	13.1
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,031,522	40.0	1,560,552	582,608	23.1
物件費	836,717	16.5	612,957	367,899	14.6
維持補修費	21,036	0.4	21,036	14,996	0.6
補助費等	638,666	12.6	531,281	106,354	4.2
うち一部事務組合負担金	18,559	0.4	18,559	18,396	0.7
繰出金	233,824	4.6	204,879	93,359	3.7
積立金	301,059	5.9	190,179	-	-
投資・出資金・貸付金	220	0.0	220	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,585,859	31.2	675,528	-	-
うち人件費	1,652	0.0	1,652	-	-
普通建設事業費	1,585,371	31.2	675,040	-	-
うち補助	961,616	18.9	139,185	-	-
うち単独	595,843	11.7	527,343	-	-
災害復旧事業費	488	0.0	488	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,076,581	100.0	3,551,956	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 沖縄県伊江村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 診療所会計, and a total row.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organizations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 経費又は正確財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補填に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various public corporations and third sectors and a total row.

Large table with 4 main sections: 公債負債の状況(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 健全化判断比率, and 財政再生基準. It contains detailed financial ratios and indicators.

健全化判断比率 平成22年度(再掲) 早期健全化基準 財政再生基準 ※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

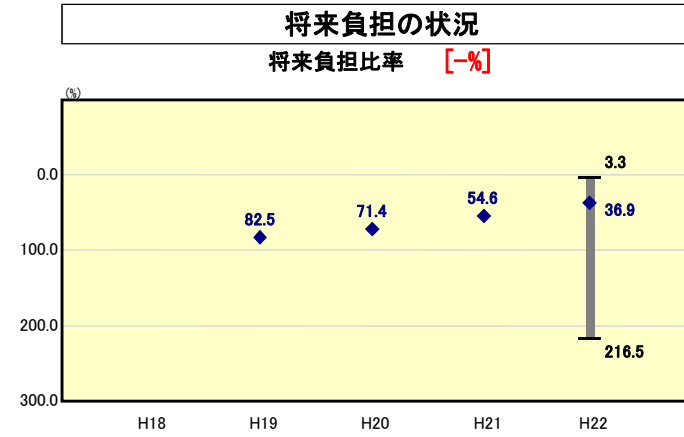
平成22年度

沖縄県伊江村

人口	4,840人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	22.77 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,416,357千円	実質公債費比率	6.2%
歳出総額	5,076,581千円	将来負担比率	-%
実質収支	120,742千円		
標準財政規模	2,355,920千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	3,206,100千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O



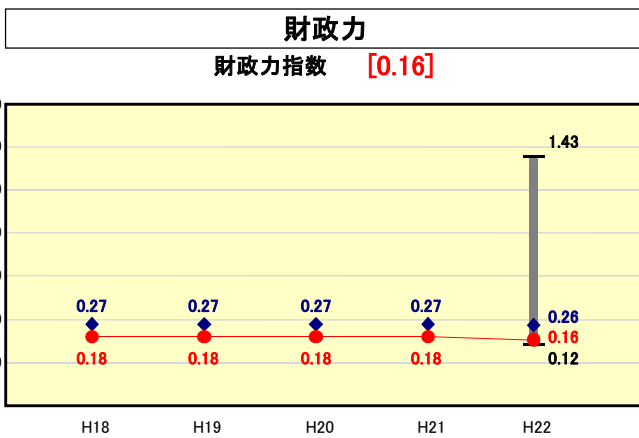
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/118 全国平均 79.7 沖縄県平均 78.3

将来負担比率の分析欄

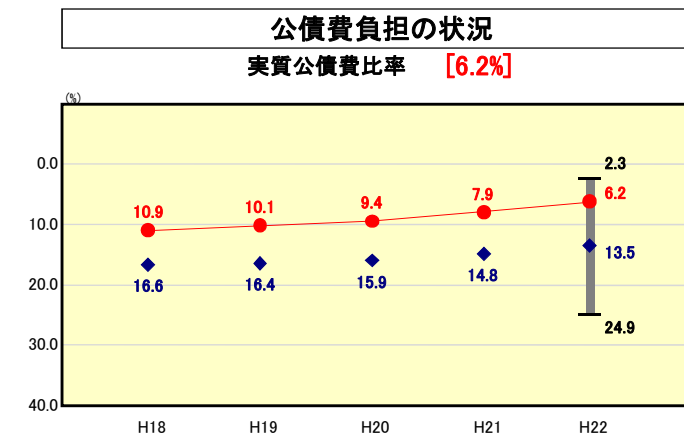
平成16年度の行政改革及びアクションプランに基づき、新規採用職員を抑制していることから退職手当負担見込額が抑えられていることや、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があり、類似団体の中では1位となっている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 99/118 全国平均 0.53 沖縄県平均 0.34

財政力指数の分析欄

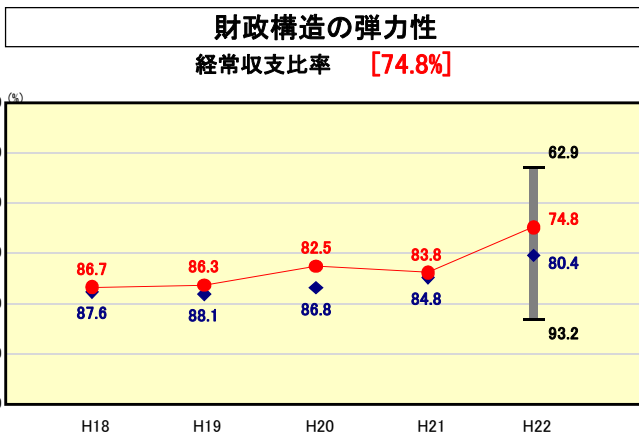
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年10末23.26%)に加え、村内中心の第1次産業及び大三次産業は、台風等の影響により農漁業の業績低下や観光客の減少等、自然に左右される部分があることから財政基盤が安定せず、類似団体平均をかなり下回っている。組織の最適化(10課体制や各担当業務の適正化)、定員管理・給与の適正化(5年間で1%減)、等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努め、活力ある村づくりを展開しつつ、行政の効率化及び財政の健全化を図る。



類似団体内順位 4/118 全国平均 10.5 沖縄県平均 11.8

実質公債費比率の分析欄

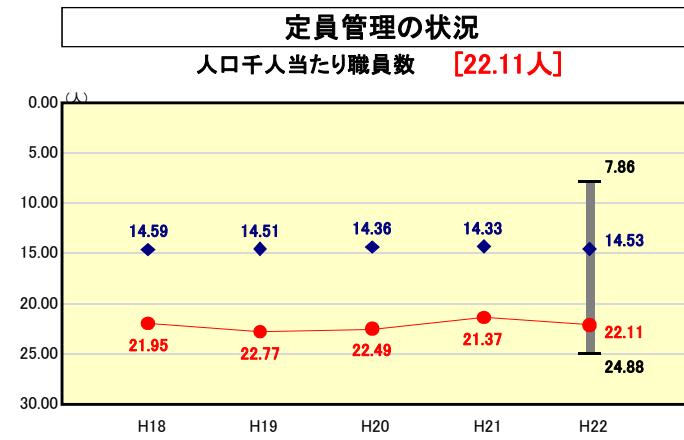
過去からの起債抑制策や適量・適切な事業実施により、類似団体平均を大きく下回る6.2%となっている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 22/118 全国平均 89.2 沖縄県平均 84.5

経常収支比率の分析欄

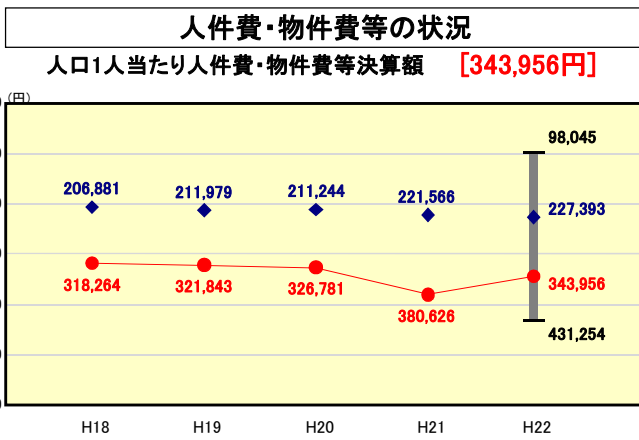
より補助率の高い補助事業への申請・導入による一般財源の確保と地方債借入の抑制及び、平成12年度から実施している高利率の地方債の借換等により公債費の削減(10年間で約14%削減)を図ることにより類似団体平均を下回っている。しかし、学校校舎建築に関する公債費の償還が始まることや、高齢化率の上昇に伴う福祉関係経費の増加が予想されることから、PDCAサイクルに基づきすべての事務事業を点検・見直し、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。



類似団体内順位 112/118 全国平均 7.24 沖縄県平均 7.67

人口千人当たり職員数の分析欄

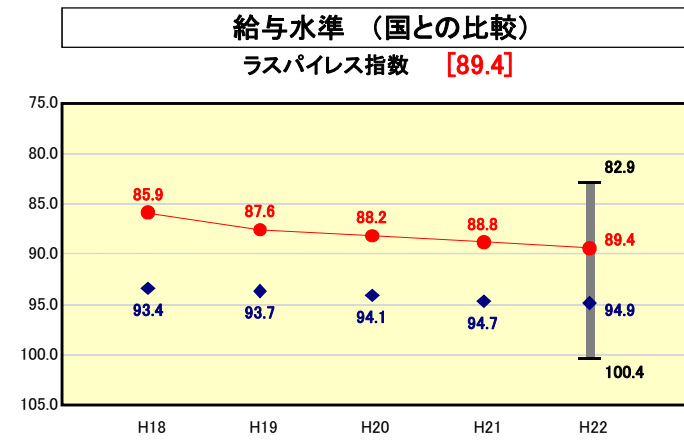
類似団体の平均に比べ7.58ポイント上回っているが、村の特質とも言える村立診療所や村立保育所等に従事している職員が主な要因である。事務職においては、新規採用職員の抑制等、定員削減を実施しており、最低限必要な人員は確保する必要がある。よって、住民サービスを低下させることなく定数削減を図るためには、電子自治体の推進やアウトソーシングの活用及び、民間委託の推進等により、組織の簡素化及び適正化を推進する。定員削減の目標は、今後10年間で約3%として取り組む。



類似団体内順位 113/118 全国平均 114,985 沖縄県平均 111,687

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ高くなっている要因として、主に村立小中学校や村立3保育所、ごみ処理業務及び人夫等の賃金や公共用施設の修繕費等があげられる。賃金においては、失業対策として緊急雇用対策事業を導入しており、比率の推移を上昇させている。よって、今後の社会情勢を勘案しながら改善に努める。また、公共施設維持補修等については、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。



類似団体内順位 5/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成16年度の行政改革及びアクションプランに基づく職員の給与カット(2.4%)の実施により、類似団体の中では最低水準にある。今後は定員管理・給与の適正化(5年間で1%減)を行うなど、より一層の財政健全化に努める。

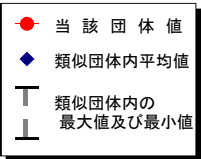
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

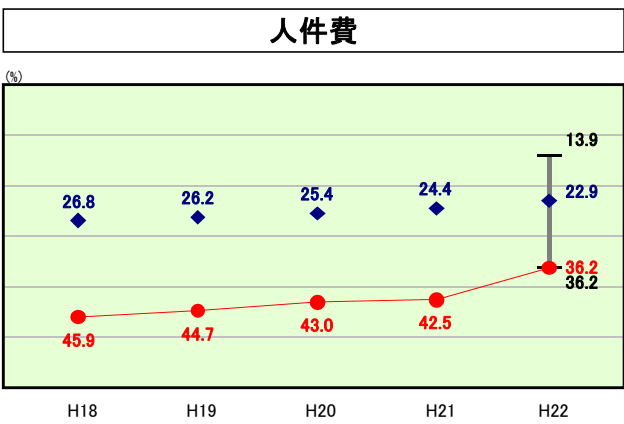
沖縄県伊江村

経常収支比率の分析

人口	4,840人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	22.77	km ²	連結実質赤字比率	-%
入総額	5,416,357	千円	実質公債費比率	6.2%
出総額	5,076,581	千円	将来負担比率	-%
実収支	120,742	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	2,355,920	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	3,206,100	千円		

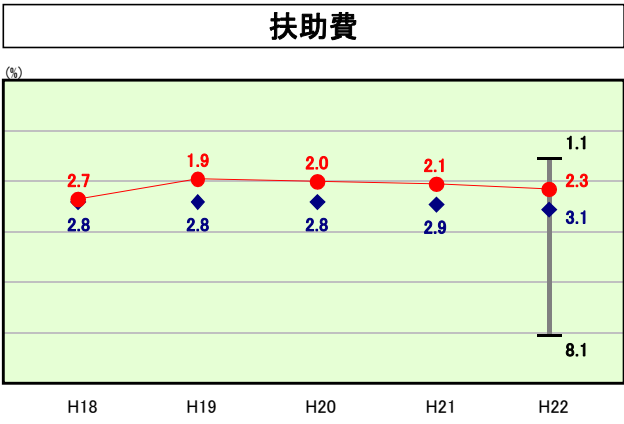


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



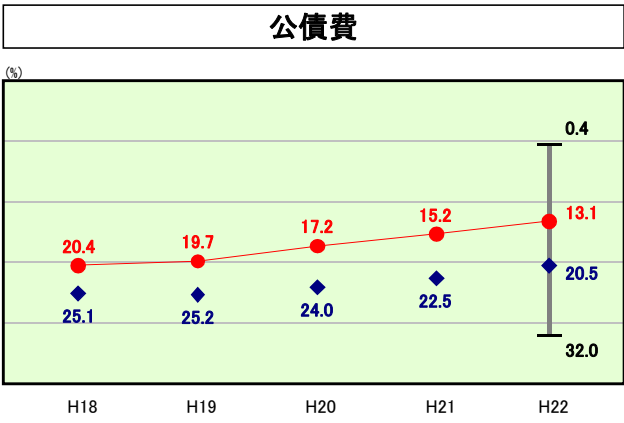
類似団体内順位 118/118 全国平均 25.1 沖縄県平均 26.0

人件費の分析欄
 人件費に係るものは、平成22年度において36.2%と類似団体内中ワースト1である。これは村の特質とも言える村立診療所や村立3保育所等の運営を直営で行っているために、職員数が類似団体と比較して多く、高い水準の要因となっているが、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。類似団体の平均に対し、年々比率は縮む傾向にあり、今後とも人件費関係の経費全体について、抑制に努める。



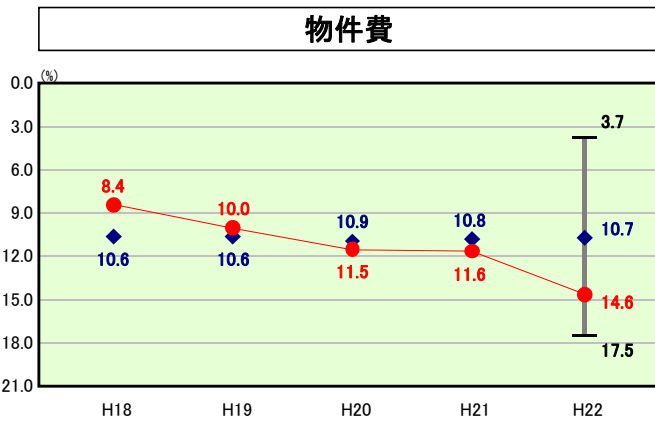
類似団体内順位 35/118 全国平均 10.4 沖縄県平均 11.6

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、平成16年度の行政改革及びアクションプランに基づき、資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進めたことが比率の推移に現れたと言える。今後とも財政を圧迫することがないよう抑制に努める。



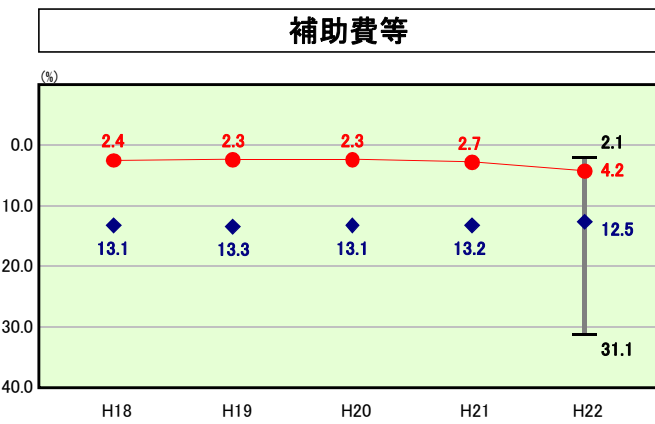
類似団体内順位 8/118 全国平均 19.0 沖縄県平均 15.6

公債費の分析欄
 過去からの起債抑制策や適量・適切な事業実施により、類似団体平均を大きく7.4ポイント下回っている。近年、学校校舎建設等、大型の整備事業にて地方債を発行しており、今後、元利償還金が膨らむと予想されることから、緊急性のある事業や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



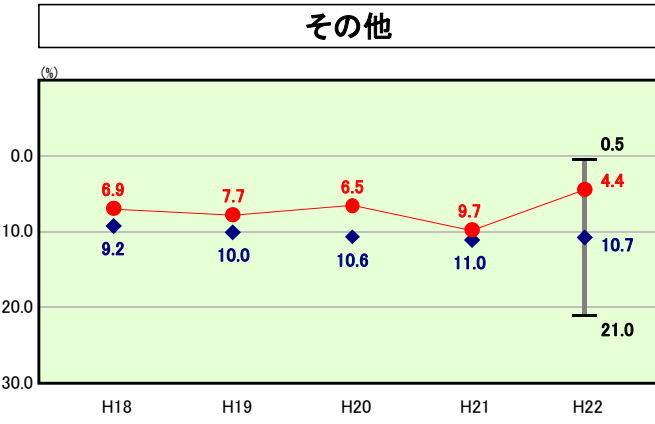
類似団体内順位 108/118 全国平均 12.8 沖縄県平均 12.5

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、失業対策として賃金雇用を増やしたことや、公共施設の維持補修が要因となっている。賃金においては、今後の社会情勢を勘案しながら改善に努め、公共施設維持補修等については、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。



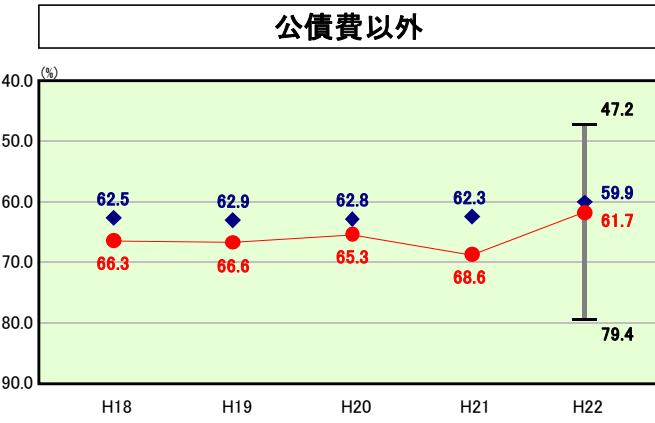
類似団体内順位 2/118 全国平均 10.1 沖縄県平均 8.2

補助費等の分析欄
 補助費等その他に係る経常収支比率は、類似団体平均をかなり下回っており、平成16年度の行政改革及びアクションプランに基づき、資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進めたことが比率の推移に現れたと言える。今後とも財政を圧迫することがないよう抑制に努める。



類似団体内順位 6/118 全国平均 11.8 沖縄県平均 10.6

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、診療所特別会計や公営企業会計への繰出金の減少が結果に繋がっている。今後とも、独立採算の原則に基づき、料金等の健全化及び適正化を図るよう努める。



類似団体内順位 71/118 全国平均 70.2 沖縄県平均 68.9

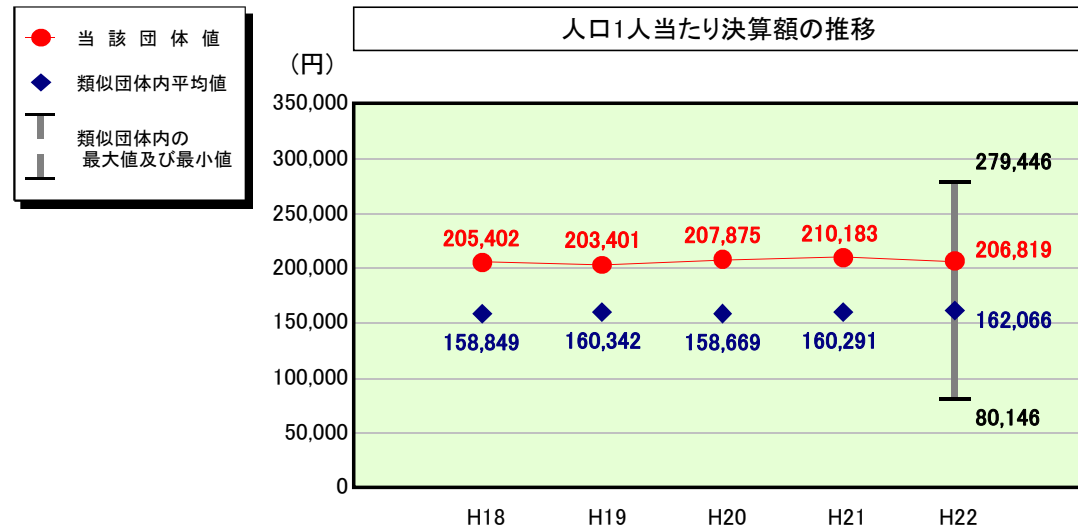
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、平成16年度の行政改革及びアクションプランに基づき、見直しを進めたことが比率の推移に現れていると言える。今後とも財政を圧迫することがないよう抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

沖縄県伊江村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



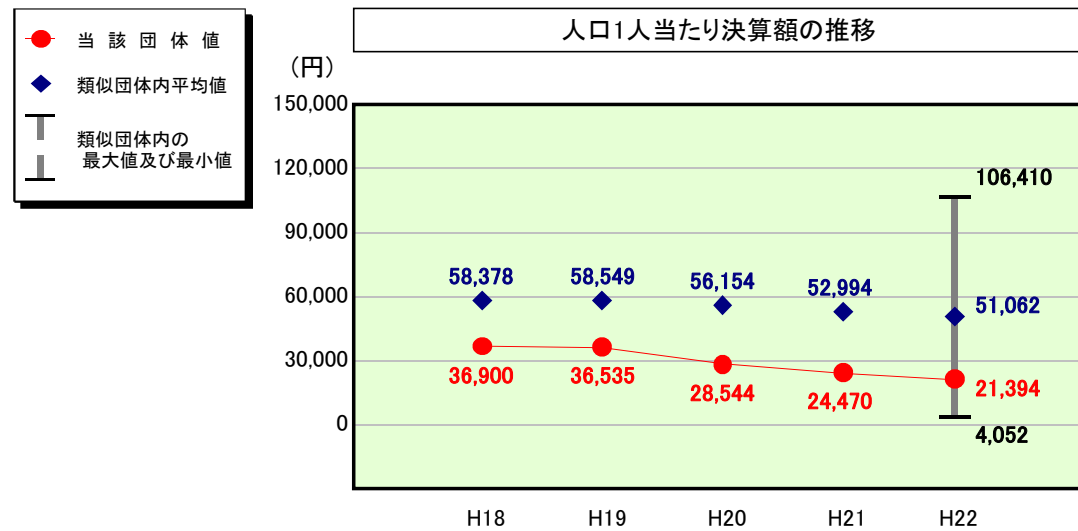
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	928,679	191,876	132,559	44.7
賃金(物件費)	170,867	35,303	12,734	177.2
一部事務組合負担金(補助費等)	8,049	1,663	21,564	▲92.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,092	3,118	5,693	▲45.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,652	341	3,066	▲88.9
▲退職金	▲123,337	▲25,483	▲16,453	54.9
合計	1,001,002	206,819	162,066	27.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.11	14.53	7.58
ラスパイレス指数	89.4	94.9	▲5.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

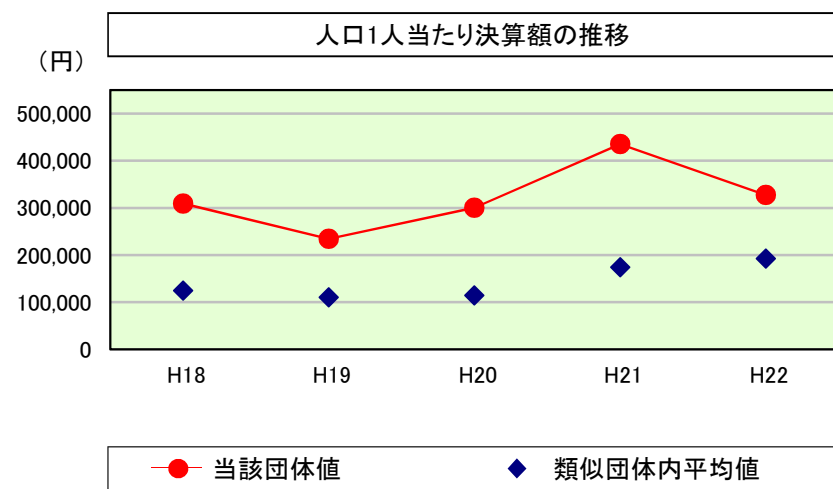


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額を除く)	330,866	68,361	112,817	▲39.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	23,358	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,399	289	6,948	▲95.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,718	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	-	-	▲5,418	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲228,717	▲47,256	▲90,780	▲47.9
合計	103,548	21,394	51,062	▲58.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

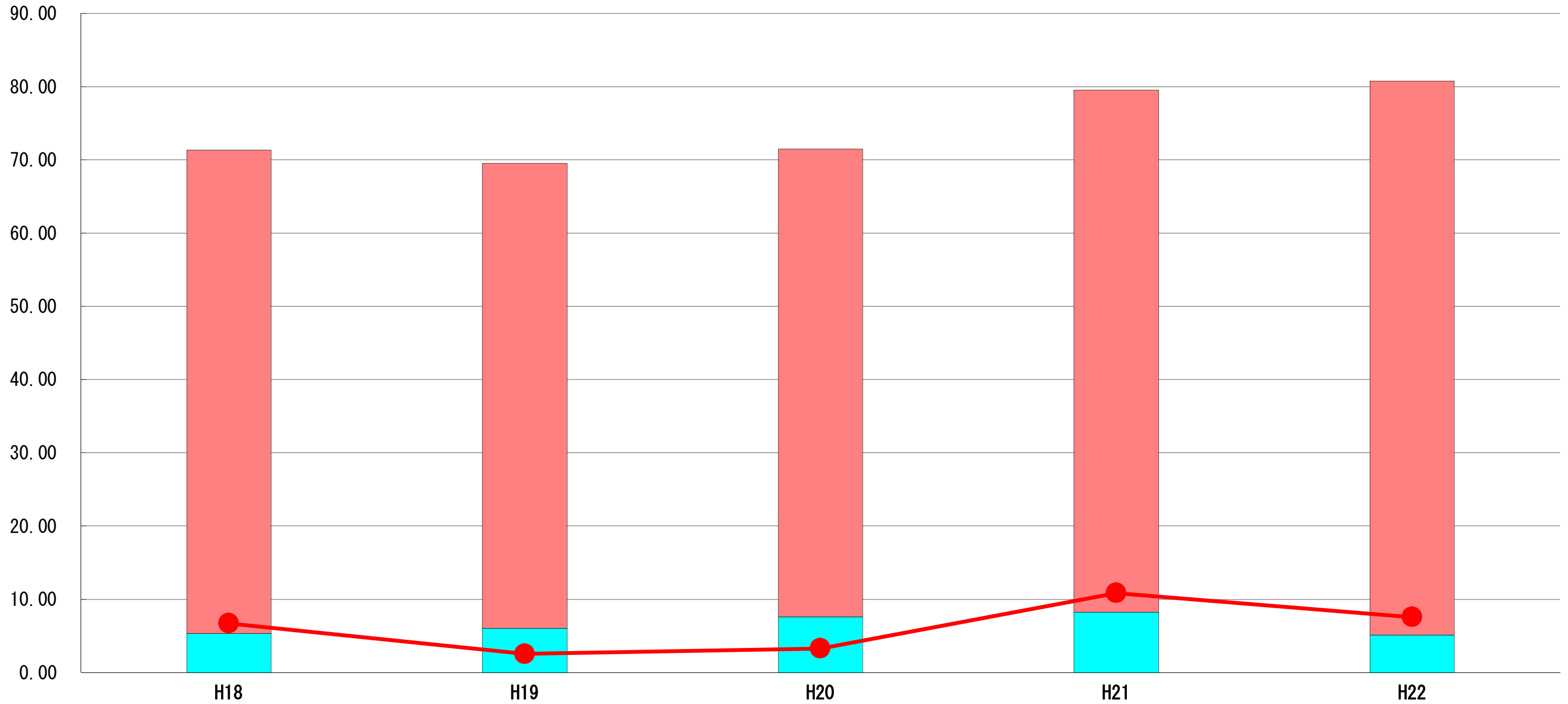
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,577,204	309,134	31.6	124,895	2.9	28.7
うち単独分	499,582	97,919	82.5	61,345	4.1	78.4
H19	1,173,988	234,469	▲24.2	110,324	▲11.7	▲12.5
うち単独分	425,831	85,047	▲13.1	55,684	▲9.2	▲3.9
H20	1,483,850	300,679	28.2	114,677	3.9	24.3
うち単独分	512,077	103,764	22.0	55,912	0.4	21.6
H21	2,139,448	435,378	44.8	174,443	52.1	▲7.3
うち単独分	251,722	51,225	▲50.6	89,518	60.1	▲110.7
H22	1,585,371	327,556	▲24.8	192,544	10.4	▲35.2
うち単独分	595,843	123,108	140.3	82,235	▲8.1	▲148.4
過去5年間平均	1,591,972	321,443	11.1	143,377	11.5	▲0.4
うち単独分	457,011	92,213	36.2	68,939	9.5	26.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

沖縄県伊江村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		66.02	63.47	63.89	71.31	75.60
 実質収支額		5.30	6.05	7.60	8.22	5.13
 実質単年度収支		6.71	2.54	3.27	10.84	7.55

分析欄

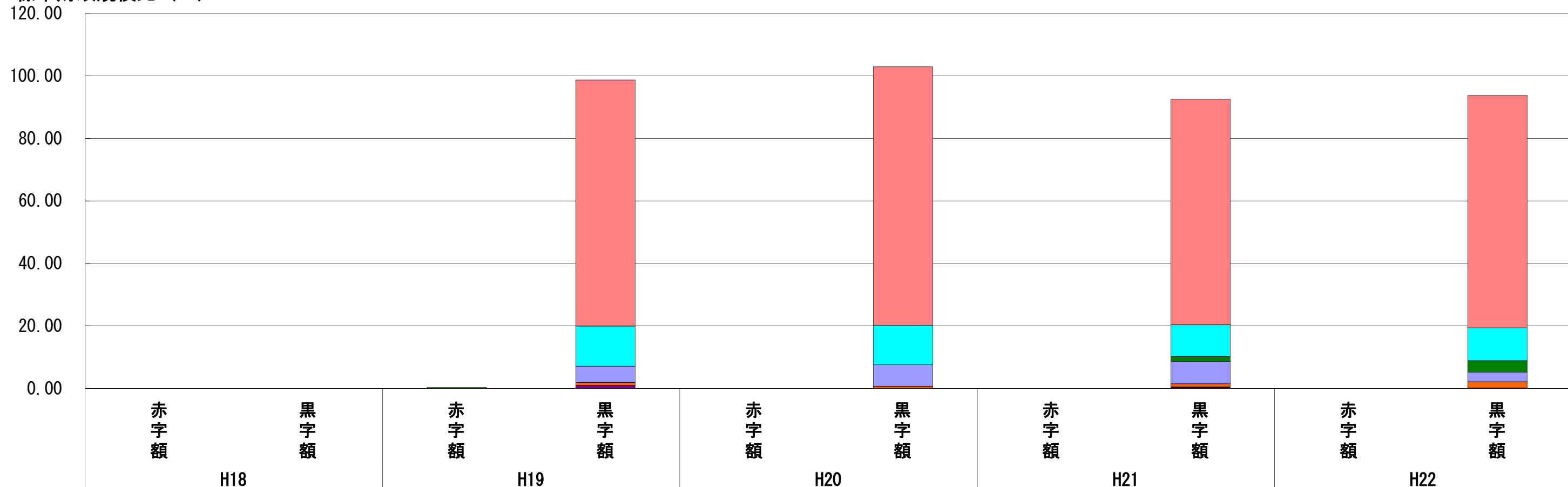
実質収支比率及び実質単年度収支比率において、一般的に3.0%～5.0%程度が望ましいと言われ、その範囲内ではないものの、概ね望ましい範囲で推移していると言える。
 また、財政調整基金への積立額も年々着実に増加しており、財政運営の健全性は保たれていることがわかる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

沖縄県伊江村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
船舶運航事業会計		-	78.64	82.68	72.14	74.31
水道事業会計		-	12.89	12.62	10.21	10.46
国民健康保険特別会計		-	▲ 0.28	0.00	1.45	3.64
一般会計		-	5.15	6.92	7.28	3.13
診療所会計		-	0.90	0.68	0.93	2.00
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.08	0.09
老人保健特別会計		-	1.03	0.00	0.42	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成19年度に国民健康保険特別会計にて若干の赤字が見られたものの、それ以降は、すべての会計において黒字となっており、財政運営の健全性は良好であることがわかる。
今後も現状を維持し、健全な財政運営に務める。

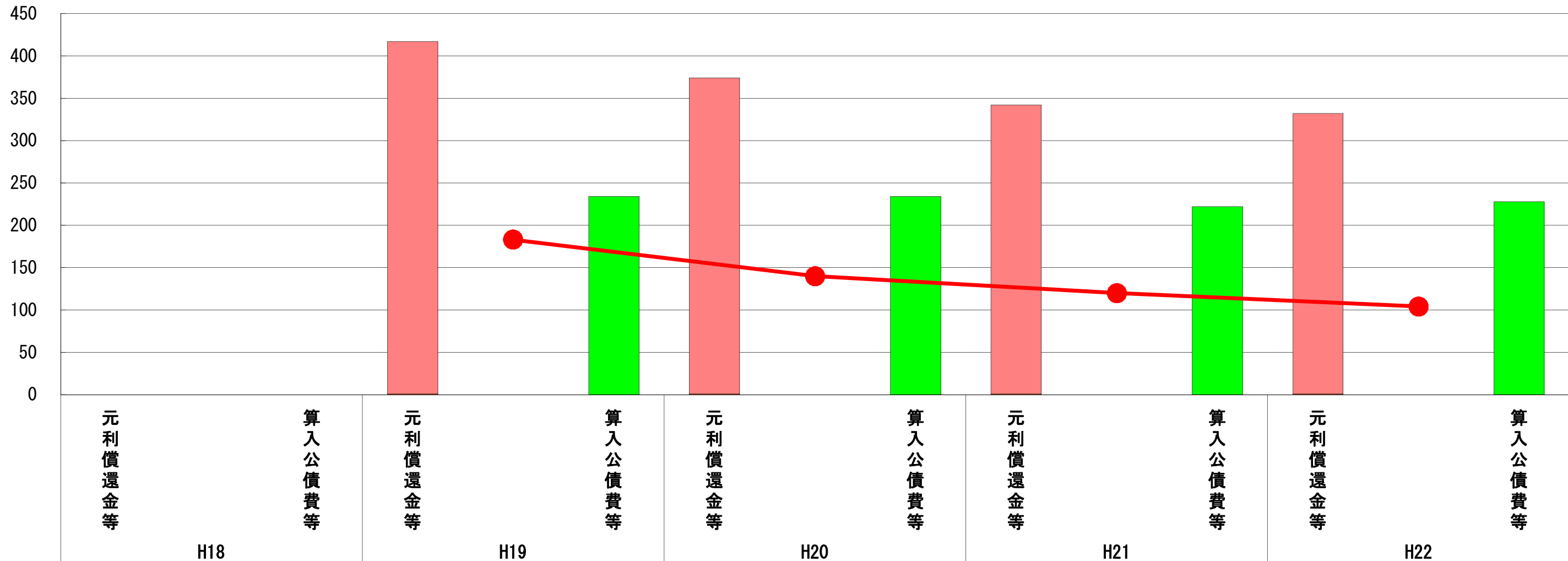
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

沖縄県伊江村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	416	373	341	331
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	234	234	222	228
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	183	140	120	104

分析欄

元利償還金は、過去からの起債抑制策や適量・適切な事業実施により年々減少傾向にあることや、実質公債費比率の分子も低い水準を保持しており、財政に及ぼす負担は軽いと言える。
 今後も、起債に大きく頼ることをせず、ゆとりある計画的な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

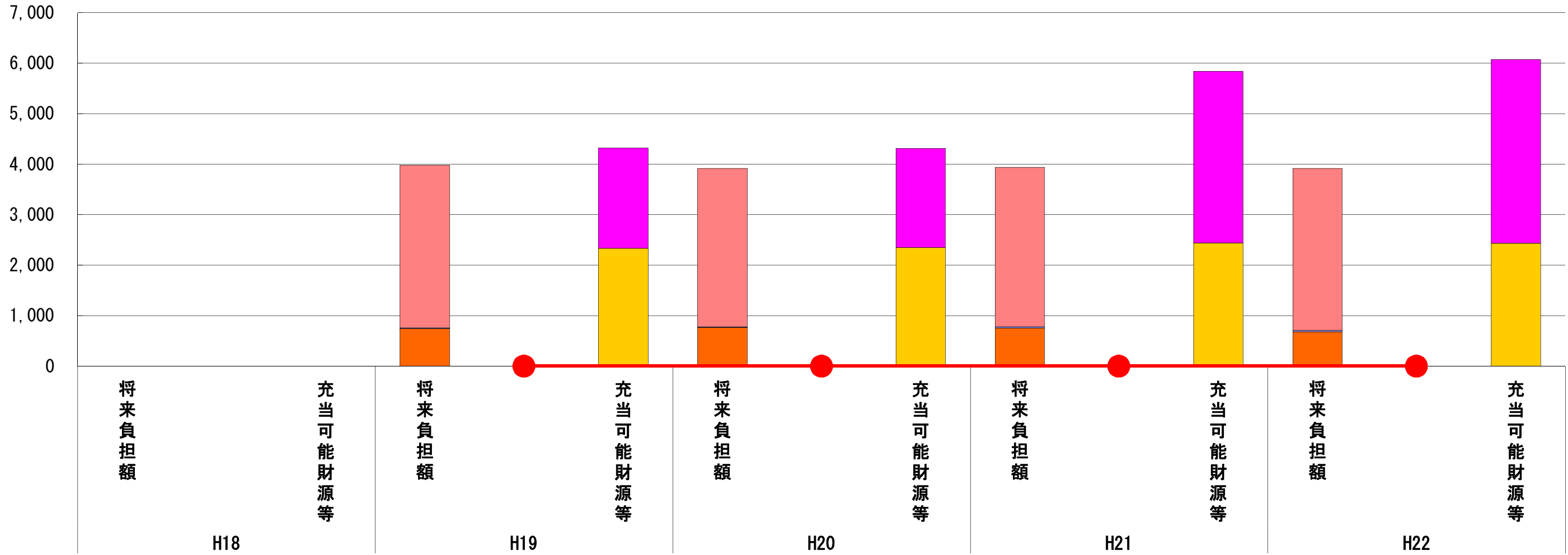
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

沖縄県伊江村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,219	3,129	3,163	3,206	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	15	18	26	24	
	退職手当負担見込額	-	749	768	754	687	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,980	1,967	3,396	3,632	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,339	2,348	2,443	2,439	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 336	▲ 401	▲ 1,896	▲ 2,154	

分析欄

将来負担額は、年々減少傾向にあり、それに反比例して充当可能財源等は年々上昇傾向にある。
 将来負担比率の分子も平成22年度▲2,154百万円となっており、今後において、現状の推移を保てるよう努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。